

教育委員会評価の指標の例

- ・全国学力調査の結果への対応、学力不振校への支援
- ・教育課程や授業時数の充実(土曜や長期休業の運用等)など学力向上への取組
- ・多様な教育、特色ある教育に対する支援(特別支援教育、学校選択制、放課後子どもプラン、体験活動、学校ボランティア等)
- ・図書費、教材費など教育費の確保への取組
- ・いじめ問題など学校の規律や安全の確保への取組
- ・危機管理体制の確立への取組
- ・保護者、住民への情報の公開(全国学力調査の域内の結果等)、ニーズの把握、相談体制構築等への取組(学校問題解決支援チーム等)
- ・教員採用、教員研修など教員の資質向上への取組(特別免許状の活用など社会人等の登用、教師塾の設置等)
- ・教員の人事管理、学校運営への支援など責任体制確立への取組(管理職人事、民間人管理職の登用、学校運営協議会の設置等)

予算、人事に関する校長の責任と権限を拡大するための具体的な取組例

学校裁量予算を導入している教育委員会の状況

学校の企画・提案に応じた予算配分の具体例

学校の創意工夫、自主的な取組に関して、各学校が企画・提案を行い、教育委員会において評価・査定を行った上で、必要な予算を措置。

<p>岐阜県</p> <p>[県立学校長自主プラン推進事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校、特別支援学校の全校を対象 ・1校当たり:3～80万円程度 	<p>高知県</p> <p>[21ハイスクールプラン推進事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等学校(県立中学校を含む)の全校等を対象 ・1校当たり:30～200万円程度 	<p>秋田県</p> <p>[ドリームプロジェクト支援事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校を対象 ・1校当たり:25万円程度 <p>[高校生はつらつ支援プラン事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高等学校を対象 ・1校当たり:上限60万円程度
---	--	---

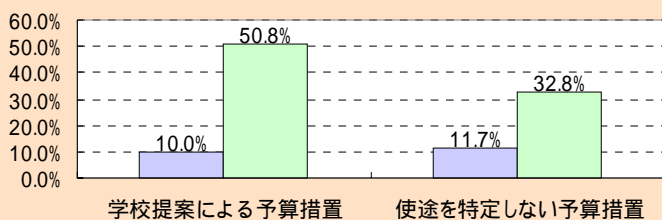
使途を特定しない経費の措置の具体例

学校に対して、予算費目をあらかじめ指定せず、校長の裁量により使途を決定できる経費を措置し、各学校は、独自に執行計画を立案し、執行までを行う。学校経営計画を策定、事後的な学校評価等を絡めて実施される場合も多い。

<p>横浜市</p> <p>[いきいき学校づくり予算]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校、高校、特別支援学校が対象 ・平均1,200万円程度 	<p>東京都</p> <p>[自立経営推進予算]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校、特別支援学校: 平均約2,200～2,400万円程度 <p>従来の高等学校管理費等の一部を組替え。その他に、学校経営計画を教育委員会が評価し、重点的に支援する学校を定める重点支援予算も平行して導入。</p>	<p>静岡県</p> <p>[学校経営予算]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校、特別支援学校: 平均約2,700万円(高等学校) <p>従来の[高等学校管理費]等を組替え。</p>
--	--	---

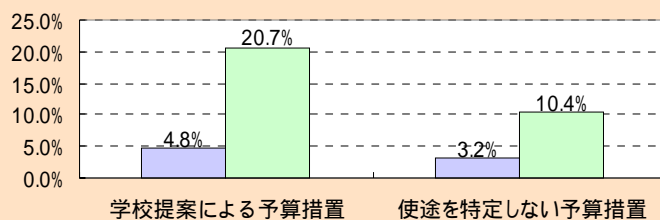
都道府県・指定都市

■ H10 ■ H17



市町村

■ H10 ■ H17



注) 1 母数は、H10:都道府県・指定都市教育委員会…60、市町村教育委員会、H17:都道府県・指定都市教育委員会…61、市町村教育委員会
2 「H17」は平成17年9月1日現在、「H10」は平成11年3月31日以前の取組を指す。なお、事業開始年度等が不明なものは、「H10」にカウントしている。

出典:文部科学省調べ

公立学校教員人事における公募制・F A制の取組状況

公募制

導入している教育委員会	応募者数	配置者数
31	1,990	1,022

F A制

導入している教育委員会	宣言者数	成立数
5	539	239

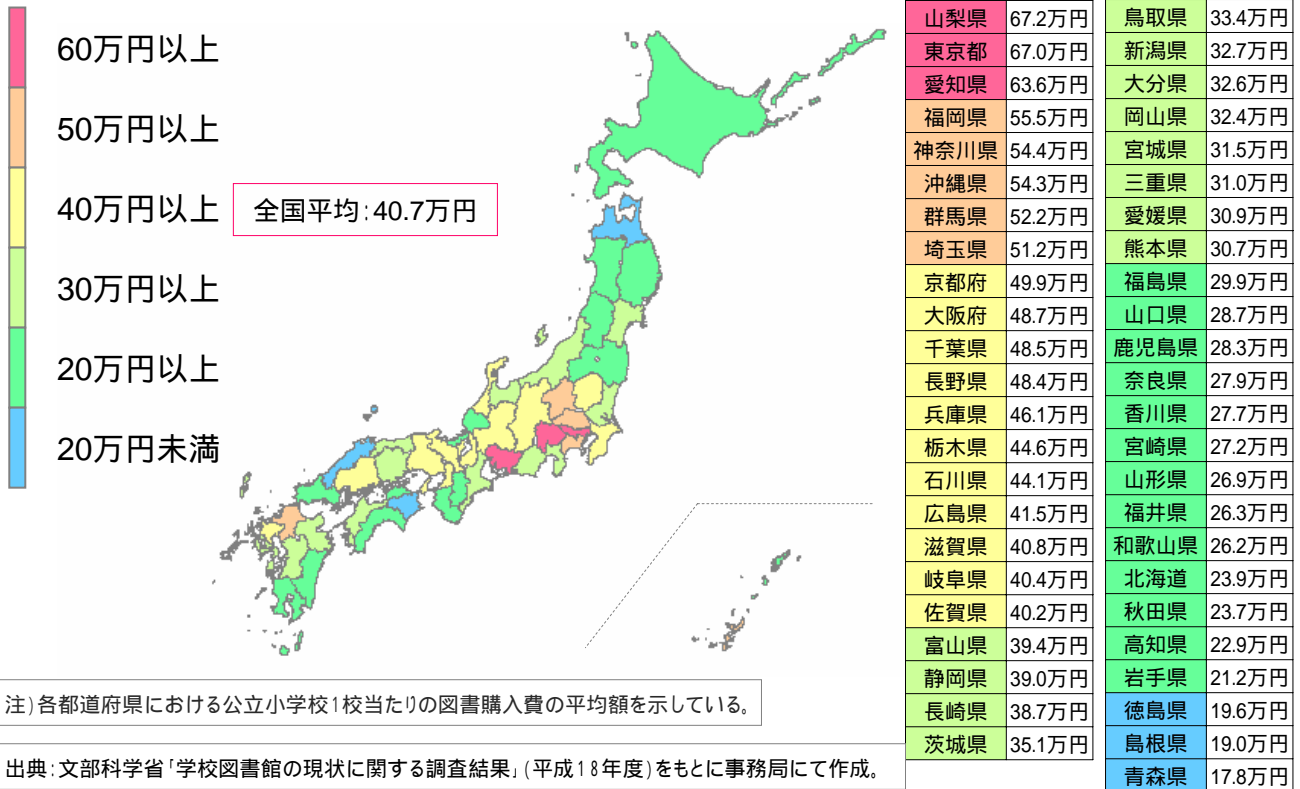
注) 1 47都道府県教育委員会及び17指定都市教育委員会を対象として調査したものである。
2 「公募制」とは、校長の教育理念や学校運営方針等に基づき、一定の教員を公募して配置するものである。
3 「F A制」とは、教員の情熱や意欲を生かし、その能力の一層の発揮を促すため、一定の経験を有する教員が自ら専門性・得意分野をアピールして転任先を募集するものである。

出典:文部科学省「公立学校教職員の人事行政の状況調査」(平成19年)

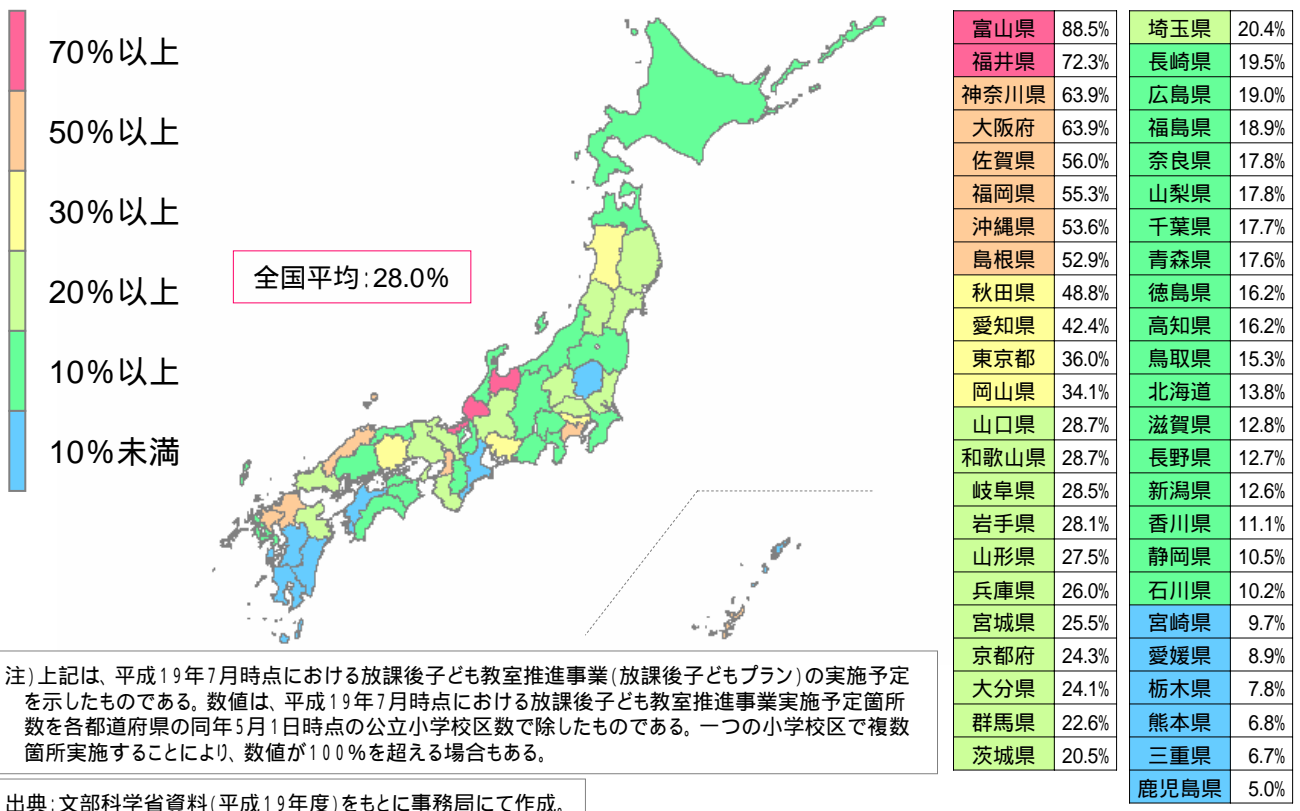
地方における公立学校の教育費の確保に関する「公教育費マップ」の例

小学校1校(18学級規模)で、図書費44万円、教材費340万円、コンピュータ整備費577万円などの地方交付税措置が国よりなされているが、地方交付税の用途は地方自治体の裁量であるため、実際に学校に措置される予算には、地方自治体により大きな差がある。

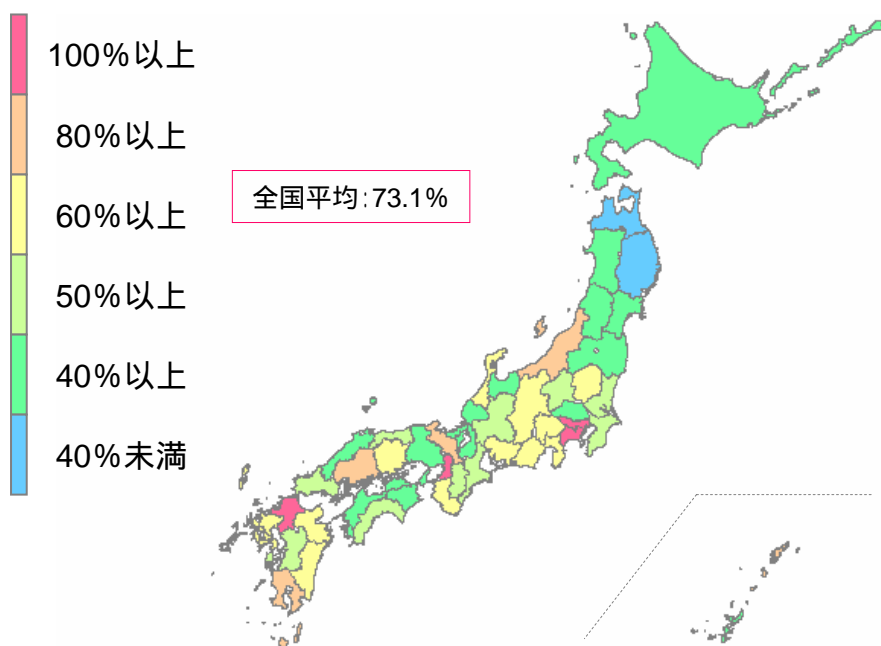
図書費措置状況全国マップ(小学校)(平成17年度)



放課後子どもプラン実施状況全国マップ(小学校区)(平成19年度)



教材費措置率全国マップ(小・中学校)(平成17年度)

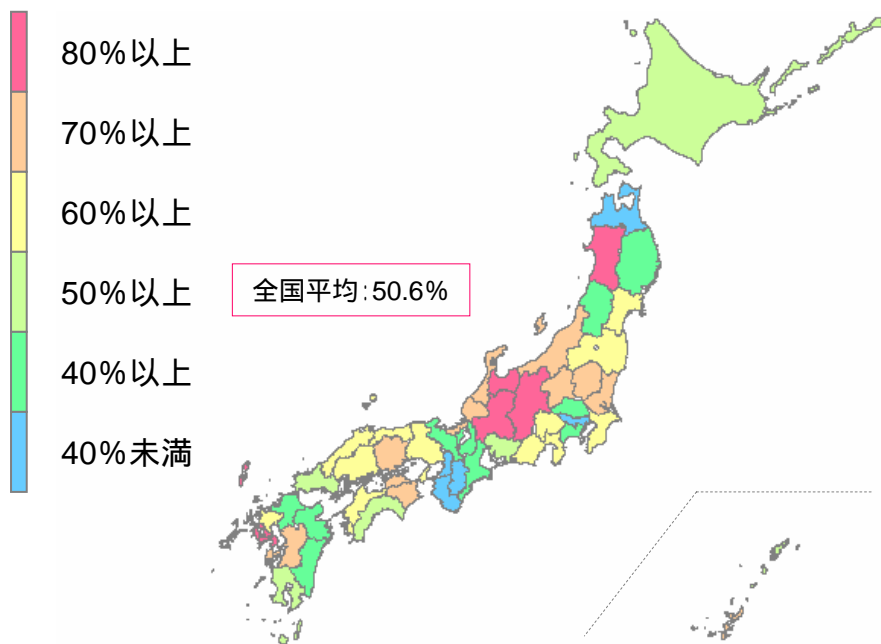


東京	183.7%	高知	52.1%
福岡	118.4%	奈良	51.7%
大阪	111.4%	三重	51.5%
神奈川	106.6%	鳥取	51.0%
鹿児島	98.7%	岐阜	50.9%
新潟	93.5%	茨城	50.6%
広島	81.0%	山口	50.5%
京都	80.3%	香川	49.9%
愛知	75.7%	埼玉	49.8%
長崎	72.9%	山形	46.5%
静岡	72.7%	島根	46.3%
和歌山	70.0%	北海道	45.5%
宮崎	66.4%	徳島	45.1%
佐賀	65.6%	福井	44.9%
栃木	64.9%	福島	44.7%
岡山	64.3%	兵庫	44.1%
石川	63.6%	愛媛	42.4%
長野	63.4%	滋賀	42.0%
山梨	63.1%	宮城	41.7%
大分	60.9%	沖縄	41.6%
群馬	58.7%	秋田	41.0%
熊本	54.4%	富山	40.6%
千葉	52.7%	青森	34.7%
		岩手	26.4%

注)「措置率」とは、各都道府県の公立小・中学校の教材費(決算額)を当該都道府県の「交付税積算ベース(基準財政需要額ベース)」の額で除したものである。

出典:文部科学省資料(平成18年度)をもとに事務局にて作成。

校内LAN整備率全国マップ(小・中・高等学校・中等教育学校・特別支援学校)(平成18年度)



岐阜県	89.9%	宮城県	64.1%
富山県	85.3%	兵庫県	64.1%
長野県	85.1%	愛媛県	61.7%
秋田県	80.4%	静岡県	61.6%
長崎県	80.4%	北海道	57.0%
香川県	77.7%	愛知県	54.4%
新潟県	77.2%	高知県	53.9%
熊本県	76.9%	鹿児島県	53.2%
徳島県	76.2%	山口県	51.5%
岡山県	75.7%	京都府	49.1%
群馬県	74.9%	大分県	47.3%
茨城県	74.5%	三重県	45.9%
石川県	74.2%	福岡県	45.9%
栃木県	73.4%	岩手県	45.0%
福井県	73.1%	神奈川県	44.5%
沖縄県	71.4%	滋賀県	43.2%
島根県	67.8%	山形県	42.5%
山梨県	67.7%	宮崎県	41.6%
千葉県	66.2%	埼玉県	41.4%
広島県	65.7%	和歌山県	39.9%
佐賀県	65.6%	大阪府	33.7%
福島県	65.3%	青森県	31.5%
鳥取県	65.1%	奈良県	29.0%
		東京都	28.3%

注)校内LAN整備率とは、公立学校(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校)の普通教室におけるLAN整備率のことである。

出典:文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」(平成18年度)をもとに事務局にて作成。

教育再生会議の審議経過

平成18年10月10日	教育再生会議設置
10月18日	第1回総会
10月25日	第2回総会
	いじめ緊急アピール発表（野依座長・池田座長代理・義家委員）
11月8日	第1回第1分科会
	第1回第2分科会
11月27日	第1回第3分科会
11月29日	第3回総会
	第2回第2分科会
	いじめ問題への緊急提言発表（有識者委員一同）
11月30日	第2回第1分科会
12月8日	第3回第1分科会
	第3回第2分科会
12月9日	第2回第3分科会
12月21日	第4回総会
平成19年1月15日	第4回第1分科会
1月19日	第5回第1分科会
	第4回第2分科会
	第3回第3分科会
1月24日	第5回総会
	第一次報告とりまとめ

平成19年	2月 5日	第6回第1分科会
	2月22日	第7回第1分科会
		第5回第2分科会
		第4回第3分科会
	3月 7日	第6回第2分科会
	3月 9日	第5回第3分科会
	3月13日	第6回第3分科会
	3月14日	第8回第1分科会
	3月16日	第7回第2分科会
	3月20日	第7回第3分科会
	3月22日	第8回第2分科会
	3月29日	第6回総会
		第9回第1分科会
	4月 9日	第10回第1分科会
	4月13日	第8回第3分科会
	4月17日	第9回第2分科会
	4月18日	第9回第3分科会
	4月23日	第7回総会
		第10回第3分科会
	4月24日	第11回第1分科会
	4月26日	第10回第2分科会
	5月11日	第12回第1分科会
		第11回第2分科会
		第11回第3分科会
	5月15日	第13回第1分科会

平成19年 5月18日 第14回第1分科会

第12回第2分科会

第12回第3分科会

5月28日 第15回第1分科会

第13回第2分科会

第13回第3分科会

6月 1日 第8回総会

第二次報告とりまとめ

7月19日 第16回第1分科会

第14回第2分科会

第14回第3分科会

9月12日 第17回第1分科会

第15回第2分科会

第15回第3分科会

10月23日 第9回総会

11月 1日 合同分科会

11月 6日 合同分科会

11月13日 合同分科会

11月20日 合同分科会

11月27日 合同分科会

12月 3日 合同分科会

12月13日 第10回総会

12月18日 合同分科会

12月25日 第11回総会

第三次報告とりまとめ

委員現地派遣一覧

平成19年12月25日現在

視察日	視察場所	視察内容
平成18年		
10月25日	福岡県筑前町	いじめ問題についての実情把握
12月16日	京都府京都市 京都市教育相談総合センター 京都教師塾 カリキュラム開発支援センター 京都市立堀川高等学校 みやこ子ども土曜塾	京都市教育委員会の改革、京都教師塾、みやこ子ども土曜塾等
平成19年		
2月23日	東京都大田区立馬込第二小学校	教育現場における外部人材の活用(劇団四季による「美しい日本語の話し方」教室の視察)
2月24日	東京都杉並区立和田中学校	学生・地域ボランティアの協力体制(学校地域本部)、土曜寺子屋
3月6日	栃木県栃木市 栃木市立栃木第五小学校 同市立 皆川中学校	栃木市教育委員会の改革、特別支援教育、小中一貫教育の研究等
3月10日	東広島市立中央図書館 広島少年院 JR西条駅前「酒蔵通りガイド」	市立図書館における読書ボランティア 個々の認知や学習スタイルに応じた指導プログラム 小・中学生によるボランティアガイド
7月17日	東京都品川区立日野学園	4-3-2制の小中一貫教育等
7月19日	東京都新宿区立四谷子ども園	幼稚園と保育園の機能を統合した認定こども園
8月23日	東京都港区立港陽小学校 日本科学未来館	基礎基本(音読、計算、漢字)の補習プログラム、お台場環境教育等 子供達への理科教育の実践等
10月30日	東京都杉並区立杉並第七小学校	スポーツなどを通じたマナー・ルールの体得(NPO法人マナーキッズプロジェクトの取組視察)
11月2日	東京都世田谷区立船橋小学校 東京都発達障害者支援センター	世田谷「日本語」教育特区における教科「日本語」の授業 自閉症などの発達障害のある人やそのご家族の支援
11月15日	東京都立六郷工科高等学校 都立産業技術高等専門学校	企業と学校が一緒に生徒を育成するデュアルシステム科の取組 ものづくりスペシャリストの育成
11月26日	東京都立大江戸高等学校 東京都江戸川区立宇喜田小学校	チャレンジスクールの教育 地域との連携(すくすくスクール)等
12月19日	国際教養大学 秋田市立下浜中学校	学部における特色ある教養教育 公立小規模校における教育

視察箇所: 26箇所